

法第28条第1項関係

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	F事業	G事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								0	820,000	820,000
2. 受取寄付金								0	240,000	240,000
3. 受取助成金等				465,000				465,000		465,000
4. 事業収益								0		0
5. その他収益								0	36	36
経常収益計	0	0	0	465,000	0	0	0	465,000	1,060,036	1,525,036
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当				66,000				66,000	90,000	156,000
法定福利費				0				0		0
人件費計	0	0	0	66,000	0	0	0	66,000	90,000	156,000
(2) その他経費										
印刷製本費				352,632				352,632		352,632
旅費交通費								0		0
通信運搬費				46,220		3,428		49,648	122,560	172,208
地代家賃				276,281				276,281	276,281	552,562
施設等評価費用								0		0
減価償却費								0		0
支払寄付金								0		0
消耗品費								0	108,113	108,113
雑費				165				165	30,055	30,220
その他経費計	0	0	0	675,298	0	3,428	0	678,726	537,009	1,215,735
経常費用計	0	0	0	741,298	0	3,428	0	744,726	627,009	1,371,735
当期経常増減額	0	0	0	△ 276,298	0	△ 3,428	0	△ 279,726	433,027	153,301

A事業名	各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業
B事業名	各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業
C事業名	各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表等の企画及び運営事業
D事業名	各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業
E事業名	消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業
F事業名	各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業
G事業名	不特定かつ多数の消費者の利益のために差止請求権を行使する事業

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内容	金額	算定根拠
	0	

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
	0	

5. 用途等が制約された寄付等の内訳
用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は()円ですが、そのうち()円は〇〇援助事業と〇〇基金事業に使用される財産です。したがって、用途の制約されていない正味財産は()円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額					期末残高	備 考
								0	
								0	
合 計	0	0	0					0	

6. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額		減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両運搬費				0			0
無形固定資産							
ソフトウェア				0			0
投資その他の資産							
C基金事業用預金				0			0
合 計	0	0	0	0		0	0

7. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済				期末残高
							0

8. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0